

## 凡 例

一、『兵庫県百五十周年記念 兵庫県史』この五十年の歩み』は、兵庫県百年史以降の昭和四十二年から平成三十年までを対象とし、「序」「第一編」「第二編」「第三編」「第四編」「結」からなるが、この巻は第二巻として「第二編」を収める。

一、「第二編」の対象とした時期は、昭和五十五年から平成六年までであるが、叙述の都合でその前後に及んでいるところがある。

一、文中の年号は、和暦を用い、節の初出ごとに（ ）で西暦を付記した。

一、本文の記述は、原則として常用漢字・現代仮名遣いを用いた。ただし、固有名詞などで常用漢字以外の漢字を用いた箇所もある。

一、人名や、難読または誤読のおそれのある語句には、原則として章の初出ごとに振り仮名を付した。

一、人名は、原則として敬称を省略した。

一、市町名を旧名で記した場合は、原則として節の初出ごとに（ ）で発行日現在

の名称を記した。

一、度量衡は、記述の内容により尺貫法も使用した。

一、本文中の写真・図・表にはそれぞれ通し番号を付し、出典を（ ）で記した。図・表は巻末に一覧を掲げた。

一、本文の叙述は多くの研究成果に依拠しているが、本書の性格上、典拠を省略した。ただし、引用した場合は「 」で示し、出典を（ ）で記した。なお、参考にした主な文献は巻末に掲げた。

一、執筆分担者は巻末に一覧で示した。

一、史料に基づいた本文の叙述の中には、不適切である等の理由により現在では用いられていない用語や、今日の社会通念によるものとは異なる表現もあるが、史実を正確に記録する観点から、そのまま用いた。

題 字 黒 田 賢 一

兵庫  
150周年  
記念

# 兵庫県史

この五十年の歩み

第二卷

## 目次

口絵  
凡例

### 第二編 経済優先から生活文化重視へ

はじめに

#### 第一章 地域主導・分権型システムへの胎動

第一節 共生型ネットワーク社会を目指して

- 一 坂井県政期・後期（昭和五十三（一九七八）年十一月―昭和六十一年十一月） 9
- 二 貝原県政期・前期（昭和六十一年十一月―平成六年十二月） 22
- 三 保革対決から相乗りへ 32

第二節	バブル経済と県財政の拡大―行財政改革と消費税	40
一	行財政構造改革の展開―第二次石油危機を超えて	40
二	円高不況後の県財政―活況とバブルに翻弄される	47
第三節	地方分権改革の始動	52
一	開かれた県政の実現に向けて	52
二	地方分権に向けての取組	59
第四節	進展する地域の連携	66
一	広域事業・市町連携事業の時代	66
二	ふるさと創生への取組	75
三	市町と一体となって取り組む自治振興事業	79
四	拡大する市町財政	81
第二章	産業構造の高度化とバブル経済の崩壊	85
第一節	転機を迎えた重厚長大型中心の産業構造	85
一	プラザ合意後の円高・構造不況とバブル経済	85
二	サービス経済化の進行	98
三	産業構造の転換に伴う雇用・労働問題の変容	109

四	兵庫県の産業ビジョンと産業振興の方向性	118
第二節	グローバルイノベーションと農林水産業	121
一	農産物貿易自由化	121
二	農業の大規模化・効率化	124
三	農林水産業の高付加価値化	126
四	林業・水産業の動向	130
第三節	産業構造転換期の科学技術発展と高度情報化	136
一	科学技術発展による産業構造の転換	136
二	高度情報化社会の構築	147
第三章	全県全土公園化と交流・連携の基盤整備	161
第一節	都市農村の交流と連携の地域づくり	161
一	バブル経済下での地域づくり	161
二	イメージ先導型地域整備の展開とイベントによる地域活性化政策	164
三	全県全土公園化構想	167
四	交流と連携の地域づくり	174
五	文化と福祉と個性のまちづくり	180

第二節 質を重視した住宅整備等の展開……………	184
一 住宅の質的向上から良好な住環境の形成へ……………	184
二 住宅建設五箇年計画……………	185
三 地価の高騰と住宅着工の動向……………	189
四 郊外住宅の開発……………	193
五 ウォーターフロントの開発……………	198
六 住民参加のまちづくり……………	200
七 市街地整備の進展……………	202
第三節 景観の保全と創造……………	204
一 環境の時代の緑地、公園、景観政策……………	204
二 景観の本格的な政策化……………	206
三 定着する全県緑化の流れ……………	211
四 全県全土公園化の流れ……………	219
第四節 総合水資源計画と河川流域環境の変化……………	221
一 総合水資源計画と渇水対策……………	221
二 河川流域の環境変化への対応……………	227
三 下水道の基盤整備……………	229

四 風水害に対する施設・設備の整備 236

第五節 県内二時間交通の実現に向けて……………238

一 進展する道路整備と国鉄再建の影響 239

二 進展する空港整備 248

第六節 高度経済成長の収束と災害……………251

一 中小災害の減少 253

二 防災体制の継続的整備 260

第四章 社会の変容とこころ豊かな県民生活の創造……………265

第一節 新しい県民生活の創造……………265

一 豊かさの中の消費者問題 265

二 自ら活動する県民と行政の新たな関係 276

三 安定成長期の女性の社会進出 285

四 県民生活を脅かす事件・暴力 296

第二節 公害対策から地球環境保全へ……………300

一 生活環境の改善のための取組 302

二 大気汚染対策 304

三	水質汚濁・土壌汚染対策	313
四	PCB対策	320
五	廃棄物対策	321
六	自然との共生	329
七	地球と共生するひょうご	336
第三節	芸術文化の裾野の拡大と質的向上	342
一	「地方の時代」の文化振興行政の進展	342
二	県民の文化活動の広がり	343
三	舞台芸術の進展	347
四	芸術文化の発信拠点の開館ラッシュ	349
五	文化振興貢献に対する顕彰制度の創設	352
六	日本初の世界遺産登録	353
第四節	スポーツの裾野の広がり	355
一	市民レベルで広がる競技スポーツ	355
二	生涯スポーツの広がり	361
三	障害者スポーツの展開	366
第五節	国際化、内なる国際化の進展	371



一 「国際国家日本」の地域的取組 371

二 内なる国際化の推進 382

第六節 観光振興を通じた魅力ある地域づくり……………386

一 国内観光の進展 386

二 体系的な観光振興行政の展開 391

三 国際観光の動向 395

第五章 高齢社会と社会福祉改革……………399

第一節 社会福祉八法改正と公私協働の地域福祉……………399

一 一九八〇年代以降の社会福祉の潮流 399

二 高齢社会の到来と多様化する高齢者ニーズへの対応 402

三 完全参加と平等の障害者福祉理念の確立 409

四 公私協働した地域福祉の展開 415

五 福祉人材の確保 420

第二節 高齢社会を見据えた健康・医療対策……………423

一 健康づくり対策 423

二 医療対策 426

第三節	社会福祉をめぐる新たな課題への対応……………	434
一	バブル経済期前後の貧困問題……………	434
二	年金制度の抜本改正……………	437
三	母子・父子福祉と女性の保護の拡充……………	441
四	援護行政の伸展……………	445
第四節	本格的な少子化対策の展開……………	451
一	出生数の減少・共働き世帯の増加と少子化対策の始まり……………	451
二	「児童手当」の拡がり―三歳未満のすべての子どもへ……………	460
三	子ども家庭福祉の必要性への着目……………	463
四	青少年問題……………	468
第五節	同和対策事業から地域改善対策へ……………	480
一	地域改善対策特別措置法の施行……………	480
二	地域改善対策事業の推進……………	484
三	地域改善対策としての教育・啓発の推進……………	490
第六章	個性を重視した教育改革の推進……………	497
第一節	教育改革と個性重視を目指す教育の推進……………	497

一	臨時教育審議会等による教育改革	497
二	個性重視を目指す教育の推進	501
三	個性・能力を発揮する中・高校生たち	515
四	荒れる学校の克服に向けた対応	523
五	学校週五日制導入と地域との連携の模索	529
第二節	大学教育・職業教育の進展	531
一	大学教育の進展	531
二	専修学校制度の発足と職業教育の進展	537
第三節	私学教育の展開	540
一	特色化を進める私立中学・高校	540
二	役割高まる私立幼稚園教育	543
三	私学助成の拡充	545
第四節	生涯学習と社会教育の展開	548
一	生涯教育から生涯学習へ	548
二	拡充する生涯学習	553
三	社会教育の進展	560

コラム

兵庫県における女性政治家の活躍 83

報徳と西脇工業、ワン・ツ

フィニッシュ 520

登校拒否と不登校

524

ひょうごふれあいト

ラベル―生きがい創造協会自前の旅行社―「洋上大学」もアレンジ 553

〔巻末付録〕

執筆者一覧

県史編纂関係者名簿

資料提供者・協力者一覧

図・表一覧

参考文献一覧